

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		すてっぷ小祿				公表日	2026年 3月 23日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5名		活動やおやつ、宿題などの用途に合わせて部屋を使い分け、日々支援に取り組んでいる。	スペースの見直し、定期的な断捨離を行う必要がある。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5名		朝礼時に役割や一日の流れを確認し、適切に対応を行っている。	職員の休みが出た場合は、予定していた活動を変更し、ねらいのハードルを下げる事がある。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3名	2名	活動に応じて絵カードやホワイトボードを使った視覚支援を主にに行い対応している。	スロープやステップが無いので、車いすや歩行器使用の児に対してバリアーになってしまっている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4名	1名	毎日掃除機やマイバットを使ったモップ除菌を行い、清潔を保ちながら過ごしている。	時々活動で使用した道具類が散乱している事があるので、終礼前に再度の確認を行う。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5名		グループ活動での部屋分けや、クールダウンの対応の為に、場合によっては事務所を使い支援に繋げている。	利用者が増え、以前よりも個別で部屋を使う事が少なくなっている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5名		朝礼時に本日の児童の対応や活動の狙いについて確認し、終礼時には振り返りを行っている。	職員同士のやり取りの際に、狙いについての認識のずれが時々あるので、軌道修正しながら統一した認識を行っていきたい。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5名		送迎時の申し送りだけでなく、ラインや電話での報告や定期的な面談を行い、意見を参考に業務改善に繋げている。	連絡が繋がりにくい保護者もいるので、こちらから繰り返し確認を行う必要がある。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5名		朝礼、終礼に時間をかけており、確認や振り返りを徹底的に行っている。	振り返りが次回の似たような場面で生きていない事があるので、繰り返し「次はどうするのか」を追求する必要がある。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3名	2名		上手く出来ていないので、今後は兄弟事業所とも連携を取って対応していく。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5名		ティーチャーズトレーニングを中心に、外部への研修に積極的に参加している。	現場の状況によって参加できていない事もあるので、今後は他事業所のヘルプももらいながら積極的に参加していく。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5名		HPに掲載し掲示を行っている。	SNSを上手く使い、情報の発信に繋げていく。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5名		自発音を中心にアセスメントを行い計画している。また支援計画の原案の確認から保護者と連携を取り、より良い支援計画の作成を行っている。			
	13	児童発達支援計画を作成するには、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5名		定期的な会議を行い、支援計画の見直しや統一した支援、理解について取り組んでいる。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5名		主に午前中を使い、その日の児童への対応を想定し支援を行っている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5名		専用のソフトを参考に、記録やアセスメントを行い、行動観察や支援への情報収集を行っている。			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5名		本人の気持ち、保護者のニーズに加え、相談支援事業所が作成する支援計画書と併せた個別支援計画を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5名		主に午前中を使い、活動立案の場を設けている。同じ活動にしても「集団」「個人」「勝敗」「成功や失敗」等、ねらいを追求し取り組んでいる。	活動の中身が職員によって変わった際の共有が上手くいかず、児童への対応する時に後手を踏んでしまう事がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5名		同じ活動でも内容の変更をこまめに行い取り組んでいる。他事業所の様子も情報収集し、活動の参考にしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる支援の計画を作成し、支援が行われているか。	5名		その時の児童の様子に応じて臨機応変に支援を行い、個別活動や集団活動に取り組んでいる。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5名		朝礼時に本日の児童の対応や狙いについて確認し、チームで連携、支援を行っている。また、次の日の打ち合わせに時間が取れそうにない時には、前日の終礼時に時間をかけて連携や確認を行うようにしている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5名		終礼時に本日の児童の対応や狙いについて振り返りを行い、次回の支援への修正や変更につなげている	送迎に時間がかかり退勤時間を越えた場合、職員がそろわず、振り返りが上手く行えない場合がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5名		担当の児童以外の様子も気付いた事を伝えあい、より中身の濃い記録を取るよう心掛けている。	送迎時の道路の混雑や申し送りの長さから、業務時間内に全員分の記録を取る事が出来ず翌朝以降に記録の記入を行う事がある。
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5名		6か月を目途にモニタリングを行い、支援計画の見直しを行っている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5名		自発管を中心に、児童の担当の職員が会議へ参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3名	2名	保育、教育機関との連絡や情報交換を行っている。	保健や医療機関との関わりが無いので、兄弟事業所も一緒に体制を整えていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5名		保育園や他の児童発達支援事業所、保護者との情報交換、共有は行っている。	移行についてのやり取りがあまりできていない。今後関わる機会を増やして対応していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5名		以前の未就学児から就学時への以降の際は、通われていたこども園や他の児童発達支援事業所とのやり取りはスムーズに行われ、移行について丁寧な対応が取れた。	次年度小学校への移行を行う児はいないので、再度体制の確認や整備が必要と思われる。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					

	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3名	2名	研修や会議などで助言を受ける機会がある。	今後児童発達支援センターとの連携を図る必要がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5名	近所の公園に行った際に、一緒に交わって鬼ごっこやかくれんぼを行う事があり、交流になっている。	自発的に交流する事が出来ていないので、計画を立てて交流を増やす必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5名		送迎時の申し送りや定期的な面談を行い、共通理解に努めている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2名	3名	職員が受けた研修資料を提供し、一緒に学ぶ機会を設けている。また、メールや電話、書面での研修案内を保護者にも伝え、参加を促している。	職員も保護者同様に研修に参加し、より良い支援が出来るよう対応している。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5名		契約時に保護者と書面の読み合わせを実施している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5名		保護者の意見、育て方を尊重し良い関係が築けるよう定期的にニーズや状態の確認を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5名		モニタリングや定期的な面談を通して確認、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5名		保護者の意見、育て方を尊重し良い関係が築けるよう定期的にニーズや状態の確認を行っている。	援助、面談を行える職員が少なく、今後の職員育成が重要であると思われる。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		5名		合同での父母会が出来ておらず、今後交流の場を設けていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5名		自発言や主任を中心に、適切に対応し処理を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5名		SNSやお便り、活動予定表を発行し活動の様子を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5名		個人情報の同意書の確認や、掲示や会議で使用するには、必ず保護者の確認を行い、許可を得ている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5名		声掛けだけでなく、絵カードや写真を使った視覚支援、刺激の少ない部屋で一对一の対応を大なう聴覚支援を中心に配慮を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5名		全くできていないので、時間を設け同じビル内の関係者からスタートし交流を今後図る。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5名		兄弟事業所との連携も含め、マニュアルを作成し訓練を行い、緊急時に備えている。	連絡が取りづらい保護者への周知が出来ていない現状があり、呼びかけが今後必要。

非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4名	1名	兄弟事業所との連携も含め、マニュアルを作成し訓練を行い、緊急時に備えている。	訓練の開催が不定期になっているので計画通り取り組む必要が今後ある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5名		保護者からの指導や外部の研修を参考に対応、確認を行っている。	てんかん発作を直に見て対応した職員がいないので、実際に起きた際の対応に不安がある。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5名		アセスメント表や個人情報を参考に対応を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4名	1名	物品の管理や地震時や火災発生時に備えての対策について定期的に話し合いの場を職員同士設けている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5名		複数の携帯電話の確認や、事業所の動きについて面談時に確認を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5名		終礼時に本日の報告の際、ヒヤリハットの確認を行っている。記録として残り次回発生がないよう取り組んでいる。	ヒヤリハットの認識について個人差があるので、話し合いを重ね統一や揃合せを行っていききたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5名		兄弟事業所と協同の研修を行い、虐待防止に力を入れている。	期間が開くと、意識の低下に繋がるので計画して適度な研修開催を行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5名		契約時に書面を通して確認し身体拘束を行う際の確認を行っている。	